

米国 最終財コアは減速が鮮明に（09年10月生産者物価）

発表日：2009年11月18日（水）

～エネルギー価格上昇が最終財を押し上げ～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 近江澤 猛

03-5221-4526

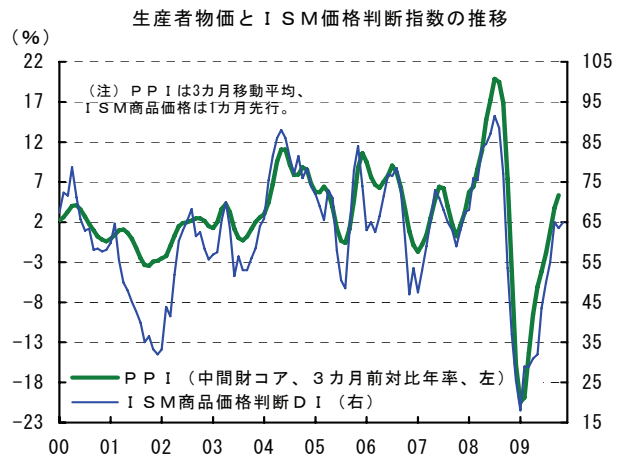
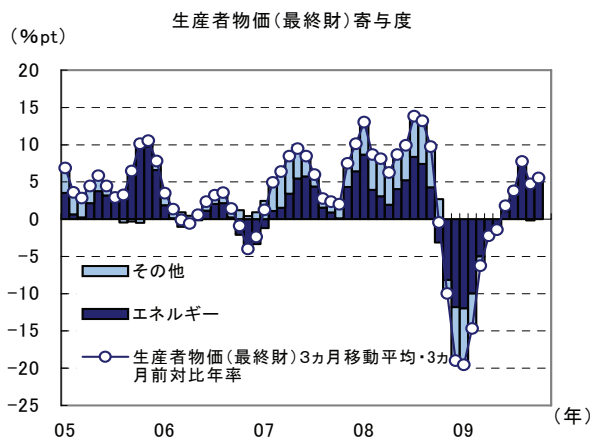
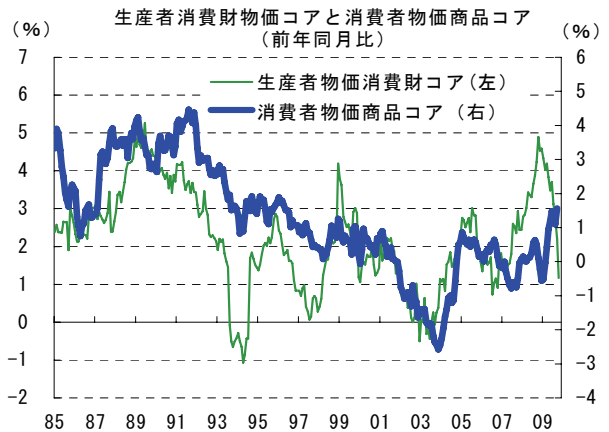
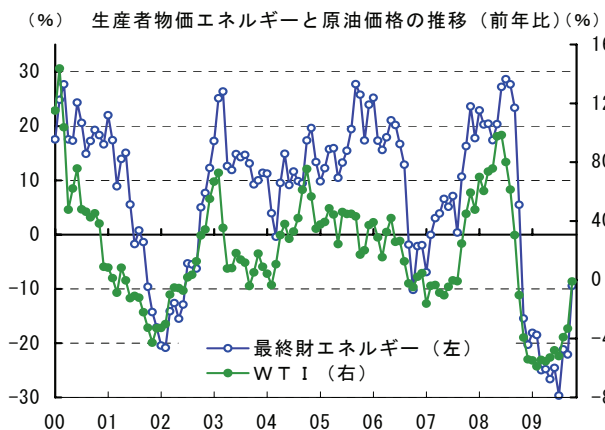
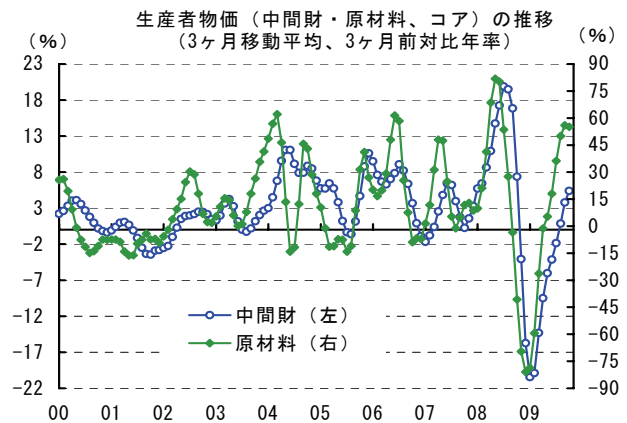
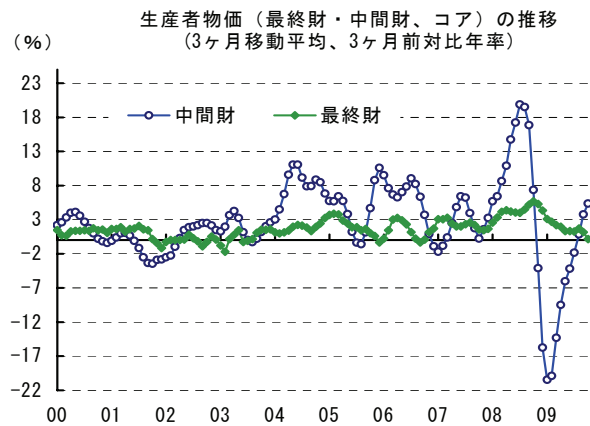
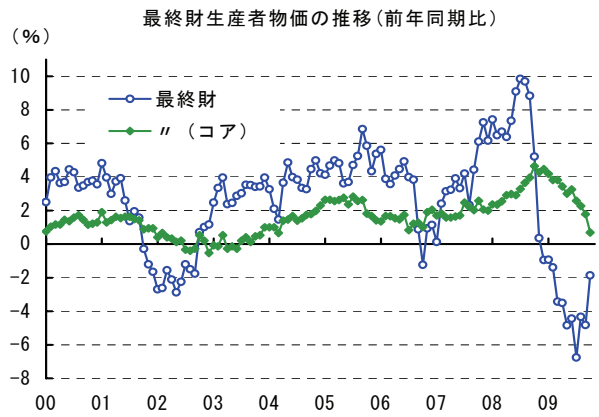
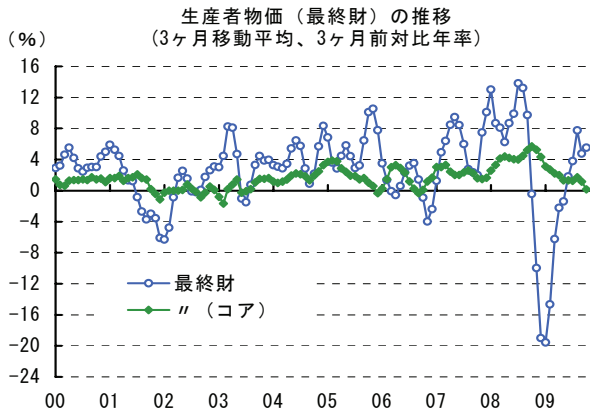
- 10月の生産者物価（最終財）は前月比+0.3%と市場予想の同+0.5%を下回った。前月比での上昇は、エネルギー（最終財）が同+1.6%と前月（同▲2.4%）から大幅に上昇したことが主因で、寄与度は+0.28%ptだった。3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で均してみると、年初を底に加速してきたが、エネルギー価格の上昇ペースが鈍化しており10月は+5.5%と9月（同+4.8%）、8月（同+7.7%）から上昇ペースは一服している。
- 生産者物価コア（変動の大きい食料・エネルギーを除いた生産者物価、最終財）は前月比▲0.6%と市場予想の同▲0.1%を大幅に上回る低下となった。前月比での低下は2ヵ月連続で、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で均してみると、10月は+0.2%と前月（同+1.2%）から大幅に鈍化し、需要の弱さを反映し最終財段階でコア物価は減速が鮮明になっている。
- 最終財の内訳をみると、消費財は前月比+0.3%と前月（同▲0.6%）から上昇に転じた。エネルギー価格ではガソリンが同+1.9%、家庭用暖房オイルが同+1.2%と原油価格上昇の影響で上昇したほか、家庭用電力が同+0.9%、家庭用ガスが同+0.2%と上昇した。食品も+1.6%と上昇に転じた。一方、乗用車が同▲0.5%、モバイルホームが同▲0.4%、玩具・ゲーム等が同▲0.5%と低下した。資本財は設備投資需要の弱さから前月比▲0.7%（前月同▲0.1%）と2ヶ月連続での低下となった。
- 先行きについて、最終財価格はエネルギー価格変動の影響を大きく受けるが、新興国景気が回復していることで原油先物価格は緩やかな上昇基調を辿るとみられることから、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で、緩やかな上昇が予想される。一方、最終財（コア）は大幅に需給ギャップが拡大していることから価格の低下圧力が強く、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率でマイナスに転じ、当面マイナス圏で推移すると予想される。

生産者物価 (Producer Price Indexes)

	最終財		コア		エネルギー	中間財		原材料	コア	WTI
08/11	▲2.7	(+0.4)	+0.0	(+4.3)	▲12.4	▲4.8	▲2.4	▲13.1	▲18.8	57.4
08/12	▲1.8	(▲0.9)	+0.3	(+4.5)	▲9.1	▲4.1	▲2.4	▲5.6	▲1.5	42.0
09/01	+0.9	(▲0.9)	+0.2	(+4.2)	+4.1	▲0.2	▲0.8	▲1.5	+1.3	41.9
09/02	▲0.1	(▲1.4)	+0.1	(+3.8)	+0.9	▲0.8	▲0.7	▲6.1	▲0.3	39.3
09/03	▲0.9	(▲3.4)	+0.1	(+3.8)	▲4.7	▲1.5	▲0.5	▲0.4	▲0.9	48.1
09/04	+0.4	(▲3.5)	+0.1	(+3.4)	+0.4	+0.1	▲0.5	+2.3	+0.6	49.9
09/05	+0.2	(▲4.8)	▲0.1	(+3.0)	+2.7	+0.6	▲0.2	+3.5	+4.7	59.2
09/06	+1.7	(▲4.4)	+0.4	(+3.3)	+6.6	+1.1	+0.2	+4.7	+3.5	69.7
09/07	▲1.0	(▲6.8)	▲0.1	(+2.6)	▲3.3	▲0.3	+0.2	▲3.9	+2.2	64.3
09/08	+1.7	(▲4.3)	+0.2	(+2.3)	+8.0	+1.8	+0.6	+3.8	+6.0	71.1
09/09	▲0.6	(▲4.8)	▲0.1	(+1.8)	▲2.4	+0.2	+0.9	▲2.1	+3.6	69.5
09/10	+0.3	(▲1.9)	▲0.6	(+0.7)	+1.6	+0.3	▲0.2	+5.4	+0.5	75.8

(注) 数字は季調済前月比。但し、() 内は前年同月比（未季調）。

(出所) 米労働省



(出所)米労働省、全米供給管理協会

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。